

＜第6章＞中国の産業政策～進化の過程と新時代の政策傾向

陳小洪（國務院發展研究中心企業研究所元所長）

I．改革以降の中国の産業：発展と構造の変化

1978年に改革開放を開始して以来、中国は経済成長を続けてきた。国内総生産（GDP）は、1980年から2022年にかけて、42年で58倍上昇し、1人あたり国内総生産は65倍上昇した。

産業構造には重大な変化が生じた。農業、林業、牧畜業など第一次産業がGDPに占める割合は、1985年に28.7%だったが、2022年には7.3%まで低下した。第二次産業、主に製造業、発電・ガス・水道・公共事業、建設で構成される産業の割合は、1985年に42.9%、1995年に47.2%と上昇を続けたが、2010年に46.3%となった後は徐々に低下し、2022年には39.9%まで下がっている。第三次産業は、上昇傾向を示し続け、2022年に52.8%に達している。中国の産業における発展と構造の変化の概況は、以下の図表1と2を参照されたい。

図表1 中国の経済成長（1980～2022年）

指標/単位	1980	1990	2000	2010	2019	2020	2021	2022
GDP/兆米ドル	0.31	0.39	1.21	6.09	14.28	14.69	17.8	17.96
1人あたりGDP/米ドル	195	348	959	4628	10276	10504	12551	12741

出典：国家統計局、米ドル換算（現在の為替レートに基づく）

図表2 中国の各産業のGDP占有率（1985～2022年 単位：%）

産業	1985	1995	2000	2010	2022
第一次産業	28.7	19.9	15.1	10.3	7.3
第二次産業	42.9	47.2	45.9	46.3	39.9
第三次産業	28.7	32.9	39.0	43.7	52.8

出典：国家統計局

中国の工業は、大きく41のカテゴリーに分けられる。1990年から2021年にかけての年間生産高（生産額に相当）統計の上位5産業は図表3に示す通りであり、30年あまりにわたって中国の工業、主に製造業の発展構造に大きな変化が生じていることが見て取れる。

図表 3 中国の産業種別の生産高ランキング上位 5 産業

順位	2021	2009	2000	1990
1	電子情報機器産業	鉄鋼業	電子情報機器産業	繊維
2	鉄鋼業	電子情報機器産業	化学原料と製品	機械設備
3	自動車産業	機械設備	輸送設備（自動車、船舶など）	化学原料と製品
4	電気機械設備	化学原料と製品	機械設備	鉄鋼業
5	化学原料と製品	輸送設備（自動車、船舶など）	農産物加工と食品	農産物加工と食品

出典：国家統計局『中国統計年鑑』のデータに基づいて計算し、ランク付けした。

2021 年の統計では、電子情報機器産業が首位となった。その主体は通信機器、コンピューター、電子部品などの産業である。鉄鋼業、自動車産業（電動自動車（EV）を含む）も上位に並んでいる。電気設備分野には、発電設備、送電設備、変圧器のほか、冷蔵庫などの家電製品も含まれる。化学原料と製品など化学工業の割合も依然として高い。製造業の種類は幅広く、中国の工業に占める割合は 80%に達し、GDP に占める割合は 2022 年に 27.7%となっている。

改革以来、中国の鉄鋼、非鉄金属、建材など基礎材料産業は急速に発展しており、基幹産業に関係する冶金やセメント設備などの装備産業も急速に発展している。

新興技術産業は、1980 年代末から 1990 年代初めに発展し始めた。中国の通信機器は、1980 年代末から発展し始めたが、新エネルギー自動車の発展はさらに遅れ、21 世紀に入ってから徐々に発展し始めた。企業の技術能力は絶えず向上し、今では高い競争力を備えている。

研究開発、すなわち R&D への投資は、2022 年の投入資金が 3.11 兆元、日本円で約 59 兆円であり、GDP の 2.55%を占める。中国の R&D 投資は構造的に日本と似ており、いずれも企業が主な担い手となっているが、日本の企業が担っている割合の方が高い。

製造業付加価値と工業付加価値額の GDP 占有率については、図表 4 を参照されたい。2022 年、中国の製造業付加価値の占有率は 27.7%であり、世界と比べてもこの割合は高い。中国に次いで韓国 25.3%、日本 19.8%、ドイツ 20%といずれも高い水準である。アメリカは 11%であり、割合が低い。インドは 15.3%であり、近年急速に成長している。他国と比較すると、中国の工業付加価値額の規模は世界最大であり、世界的にも割合は高い。

図表 4 製造業と工業付加価値額および GDP に占める割合（2022 年）

		中国	米国	日本	ドイツ	EU	インド	韓国
製造業 付加価値	付加価値 (兆米ドル)	4.98	2.81	0.83	0.75	2.4	0.45	0.42
	占有率 (%)	27.7	11.0	19.8	20.0	14.4	15.3	25.3
工業 付加価値	付加価値 (兆米ドル)	5.97	3.71	0.92	0.86			
	占有率 (%)	33.2	14.5	21.9	22.9			

出典：UNCTAD、国家統計局

サービス業は発展し続けており、特に情報サービス業、輸送、物流などが急速に発展している。小売、宿泊、飲食、観光旅行、文化、メディア、電子商取引といった産業も急速に発展している。電子商取引分野においては、主に個人向けの新サービスモデルとアリババなどインターネットプラットフォームの使用を組み合わせ、急速な発展を続けており、また構造にも変化が生じている。

デジタル経済は急速に発展しており、発展の影響は情報サービス業だけでなく、幅広い分野に及んでいる。中国信息通信研究院の研究報告によれば、デジタル経済が GDP に占める割合は、2005 年の 14.2%から 2022 年の 41.5%まで増加しており、発展途上国は上回っているものの、依然として先進国を下回っている。デジタル経済の規模は 2005 年に 2.6 兆元であったが、2022 年には 50.2 兆元に急速に増加している。

上記をまとめると、中国の産業の発展はすでに工業化後期段階に入っているが、今後も発展を続けるであろう。中国の産業能力水準は、先進国と比べると依然として一定の開きがあるため、発展の余地が大きい。中国の GDP 総額は世界第 2 位だが、1 人あたり GDP は低い。工業および製造業は優れた基盤を備えているものの、少なからぬ欠点が存在し、発展は不均衡で、サービス業には弱点も多い。技術能力、産業リンケージ、グリーン開発などの面には解決すべき課題が数多く残されている。

II. 中国の産業政策：特徴、発展、重要な教訓

1. 中国の国家発展戦略、産業政策の意義と特徴

(1) 中国の国家発展戦略と発展計画および政策

○中国の産業政策を考察するには、中国社会と国民経済の発展の全体戦略、計画およびその目標を理解しなければならない。

歴史をさかのぼると、中国は毛沢東、周恩来の時代に工業、農業、科学技術、

国防を含む「4つの現代化」という発展目標を掲げている。1970年代末に中国が改革開放を開始すると、鄧小平は「小康社会の実現」という新たな目標を打ち出した。

「小康社会の実現」は、3つの段階に分かれた発展目標である。鄧小平が構想を打ち出し、江沢民、胡錦濤、習近平に至るまで、中国の指導者はこの目標を堅持し続けてきた。第1段階は、1980年代初めから20世紀末までであり、目標は「初期の小康」（ややゆとりのある社会）を実現し、国民経済を4倍にすることである。第2段階は、21世紀初めの20年であり、目標は小康社会の全面的な構築である。第3段階は、そこから21世紀半ばまでの社会主義現代化強国の建設段階である。

○中国共産党は、現在および今後長期にわたる中国の最も重要な問題は、人々の生活水準の向上であり、人々のより良い生活へのニーズの高まりと、不均衡で不十分な発展との間のギャップが中国社会の主要な矛盾だと考えている。このため、党の第19回全国人民代表大会では、中国の社会主義現代化強国の建設をさらに2段階に分けて進めることが明確にされた。第1段階は2020年から2035年までであり、2035年に社会主義現代化をほぼ実現し、GDPを2020年のさらに倍にすることが目標である。第2段階は2035年から今世紀半ばまでであり、2050年から2060年の時期に中国を豊かで、民主的な、文明的で調和の取れた「社会主義現代化強国」とすることが目標である。

(2) 中国の発展戦略および政策体系と政府の職責

○中国共産党中央委員会が打ち出した発展の方向性と目標は、いずれも全国人民代表大会の承認を得ている。2021年に採択された『第14次五カ年計画と2035年長期目標』綱要では、発展の段階的目標と主な社会経済発展戦略および政策がさらに明確化され、計画されている。産業政策は、発展目標を実現する重要な政策である。

○1992年、中国は社会主義市場経済体制を導入し、市場の機能不全に政府が介入することを明確にした。2022年の中国の第20回全国人民代表大会では、「市場は資源配分において決定的な役割を果たすべきであり、政府の職能は市場だけでは解決できない問題に用いられるべきである」ということが再び明確にされた。

○発展の戦略目標を実現するため、中国はこの戦略目標に対応する年度計画、5年の中期計画、そしてより長い期間の長期計画が策定され、それぞれに対応する産業政策などを含む公共政策が整備されている。計画および関係する政策ツールは、以下の政策体系を構成する。

(a) 経済と社会の発展目標を実現するための長期計画、五カ年計画および年

度計画。

(b) 産業政策、科学技術政策などの政策。(計画の実現を支え、同時に計画目標による制約を受ける。)

(c) 経済規制、社会規制などの規制および関連基準。(一部は産業政策と補完関係にある。)

○戦略目標の実現に重要な意義を持つ計画は、命令的な措置ではなく、その役割は発展と政策の連動性を高めるため、計画の策定と発表を通じて情報による誘導を行い、長期的コンセンサスを形成することにある。

今年の計画はまだ出されていないが、計画の指針と実施原則は、2023 年 12 月に招集された中央経済工作会議ですでに明確にされており、そのうち経済の発展速度の予測と対応する財政および通貨政策が最も重要であり、その次が重要な政策措置の明確化である。発表された予測と政策情報を参考に、企業は自らの状況に応じて経営方針を決定する。産業政策と計画が作用するメカニズムも類似しており、コンセンサスの形成を助け、政策を誘導しかつそれを支える。

(3) 産業政策：その意義と基本的特徴

○産業政策は、政府が国家戦略に基づき、産業発展のため、市場の機能不全に対して必要とされる介入を行う経済発展政策である。

○中国の産業政策は、以下の特徴を備える。

1 点目は、政策は相互補完性を有することである。産業政策は、イノベーション政策や科学技術政策と相互に補完するものであり、環境政策やエネルギー政策と緊密に結びついている。こうした相互補完関係は、経済活動に内在される連関性に由来する。産業政策など直接的な目標と重点の異なる政策を組み合わせることは、政策シナジーの形成にプラスに働くが、複雑な政策調整の問題をもたらす可能性もある。この点に関する中国の主な解決方法は、省庁間の調整メカニズムの構築である。

2 点目として、中国の産業政策は、主に競争産業を対象としているが、対象にインフラも含む場合がある。すなわち、狭義と広義では政策に関する理解が異なる。たとえば 1990 年代、中国は自動車産業政策と水利産業政策を発表した。国際的な通念に従えば、水利施設はインフラであり、関連する開発発展政策は、通常、産業政策の範疇には含まれない。だが中国では、インフラを発展させる政策が産業政策の範疇に加えられることもある。このような政策の具現化は、中国経済の急速な発展とその複雑性、そして経済体制の急速な変化と関係しており、一部産業と関連インフラ、たとえば新エネルギー

自動車と充電スポットインフラの相互補完性が高いためでもある。

3 点目として、中国の産業政策が作用する 4 つのメカニズムの存在である。

(i) 国家発展戦略が政策設計の指針となる。(ii) 政府の介入は市場メカニズムや競争と組み合わせられる。(iii) 政府と企業の連携や学術界の意見聴取などを通じ、政策は法に基づいて動的に調整することができる。(iv) 中国は開放政策を実行し、政策ルールは国際ルールとの整合・調和を重視している。

4 点目として、経済学理論の角度から見ると、中国の産業政策は、全体的に見て発展途上国の産業政策であり、産業政策は多くの成果を上げているが、同時に発展途上国としてさらに解決すべき問題が残っている。

2. 改革以降の時期の産業政策およびその背景、特徴、内容

○産業政策模索期：1978 年～1992 年

当時、中国はまだ計画的商品経済体制にあり、政府は重要な商品に対して生産や価格に介入、さらには管理規制を実施していた。たとえば、当時不足していた鉄鋼製品に対し、政府が計画に基づいて決定する価格と、企業が自由に設定できる価格との二本立ての制度を採用し、これにより企業が市場指向の成長を始めると同時に、インフラなどの重要な部門への鉄鋼製品の供給を保証することで、中国は計画経済体制から市場経済体制へと徐々に移行し始めた。

また、中国は日本、ドイツ、アメリカなどの国の企業から技術と先進設備を積極的に導入し、同時に重要設備の国産化政策を実行し始めた。政府は、オーストラリアで鉱山開発の国際協力も行った。1980 年代に始まったインフラ整備は、1990 年代には優れた成果を収めていた。

この時期、中国は国際的な経済発展の経験と政策の研究を非常に重視していた。日本の専門家、たとえば東京大学の小宮隆太郎氏が主宰し、日本の産業政策を研究した書籍は、中国の学者が産業政策と日本の経験を研究するうえでの重要な参考資料であった。

この時期に成果を上げた産業政策としては、重要なインフラ産業、発電設備や工業設備の発展を支援する政策、体制改革と通信、コンピューターなどハイテク産業を組み合わせた政策（ファーウェイ、聯想公司はいずれも 1980 年代中後期に誕生している）がある。産業政策は、市場メカニズムとの組み合わせを模索し始めた。

○市場経済体制下の産業政策の基本原則が明確になり始めた時期：1992 年～2002 年

1992 年、中国共産党第 14 回全国人民代表大会において、中国が社会主義市場経済体制を実行することが明確にされた。このころには、電力など一部分野に価格統制が残っていたものの、製品価格は基本的に自由化され、ほとんどの産業と企業経営が市場化されていた。1993 年、中国の会社法が制定され、民間企業の会社設立に対する規制が撤廃され、中国の民間企業や私企業が急速に発展し始めた。国有企業改革が加速し、特に 1990 年代中期以降、国有企業は大規模な「株式制改造」と資産債務再編改革を開始した。国有企業が企業全体に占める割合は大幅に低下したものの、存続した企業の実力はさらに高くなった。この時期、中国のインフラ関連の鉄鋼、発電産業と関係する設備産業および自動車、ハイテク産業は、国有企業と民間企業がともに急速に発展し始めた。産業発展は、すでに市場メカニズムが中心的役割を果たしており、国家戦略に基づき市場の機能不全に対して政府が直接介入することが産業政策の原則であることが明確にされた。

1990 年代以前は、国の政策の重点が企業発展の支援にあり、環境問題には十分な注意が払われていなかった。1990 年代後期には、環境政策が重視され始め、鉄鋼、電力といった産業の汚染物質排出基準が設定され、規模に応じた老朽化施設の撤去などの政策が実行された。同時に、一部産業では環境配慮型の企業が増えていった。

○市場経済体制下の産業政策の枠組みがほぼ形成された時期：2002 年～2020 年

この時期の中国経済は成長が速く、市場経済も急速に発展した。各種民間企業が急成長し、産業・学術・研究機関の連携、海外留学帰国者による起業、民間ハイテク企業の急速な発展が始まった。国有企業の改革が続き、「株式制改造」が進められた。国有銀行と大型石油、通信会社の「株式制改造」は、1990 年代末にスタートし、今世紀の最初の 10 年でほぼ完了した。中国は WTO に加盟し、経済の開放レベルが拡大した。この時期の中国の産業発展の基本的な特徴として、産業規模の拡大が進み、産業構造の高度化が進み、新興産業、たとえば通信機器産業や新エネルギー自動車、新エネルギーなどが急成長を始め、更には環境配慮、省エネルギー循環型経済など新技術、新産業が急速に発展し始めたことが挙げられる。

この時期の産業政策には 3 つの特徴がある。(i) 将来を見据えた政策指針と市場メカニズムの組み合わせが重視されるようになったこと。将来を見据えた産業政策や競争メカニズムがなければ、産業が発展していくことが難しい分野として、新エネルギー自動車と新エネルギー産業が取り上げられた。

(ii) 産業政策の基本要素としてイノベーション政策の重要性が増したこと。

それには 2010 年に中国が制定した対象範囲がより広い戦略的新興産業発展政策が含まれ、中国の科学技術政策と産業政策の組み合わせにより、中国の通信機器、新エネルギー自動車、新材料など新技術、新産業の発展が支えられた。(iii) 産業への介入手段も、行政介入的性格が強いものからインセンティブと法に基づく行政をより重視し、技術基準の規範とその科学性、合理性を重視するかたち徐々に変化していったこと。例えば 2012 年に習近平が中国共産党総書記に就任して以降、2014 年にはより厳しい基準で管理を行う原則に従って環境法が改正され、産業政策と科学技術政策の調和がより重視されるようになっていく。

3. 産業政策の事例

(1) 戦略的新興産業政策

上記のとおり、今世紀に入り、中国はハイテク産業の発展をより重視するようになり、2010 年に「戦略的新興産業」の発展に向けた政策を打ち出した。同政策では重点業種として、新世代情報技術、ハイエンド装備、新素材、バイオテクノロジー、新エネルギー自動車、新エネルギーと省エネルギー環境保護の 7 分野の技術と産業の発展を重点的に支援することが明確化された。この政策立案の背景には、国内外のさまざまな要因がある。

主な国内要因としては、(i) 今世紀に入って最初の 10 年は、規模の発展を主として追及したが、現在はハイテク産業の発展と産業構造の高度化を加速させる必要があると認識するに至り、イノベーションとグリーン開発が重視されるようになったこと。(ii) 一般的な生産要素価格の上昇により、中国は新興産業の発展加速を求められていること。(iii) 一部の新興産業は既に一定の発展基盤を有しており、よりスピーディな発展を支援する政策が求められたこと、が挙げられる。

主な国外要因としては、(i) 一部の国が中国への先進技術と製品の輸出を常に規制し、またワッセナー・アレンジメントに基づく中国に対する各種技術と製品の管理規制を実施していること。(ii) アメリカは 2010 年に TPP に参加して以降、中国を国際貿易システムから排除しようとする政策スタンスを明確に示していること。(iii) 欧州、日本、アメリカなど先進国は、いずれも技術基準、助成などの措置によって自国の 3G、新エネルギーや新エネルギー自動車産業の発展を支援していること。中国は、関連政策の制定時にこうした国々の事例を参考にしている。

上述の内外要因が複合的に作用し、中国の「戦略的新興産業政策」の誕生を後押しした。支援政策は市場メカニズムと組み合わせられ、技術支援政策は産業の発展と組み合わせられる。新エネルギー自動車などの産業に必要とされる

市場支援が含まれ、技術のブレイクスルーと産業の発展を促進する。

中国は、2010 年に戦略的新興産業政策を明確化した。政府が戦略的産業の発展を支援しなければならないことを戦略的に明確にしたことに重要な意味があり、具体的な政策措置は徐々に明確にし、時間的な調整をすることができる。これ以降、各五カ年計画においては戦略的新興産業の発展の問題が重視されている。

(2) 産業政策の事例

①新エネルギー自動車

中国の新エネルギー自動車の産業政策は 2009 年にスタートしており、戦略的新興産業政策として公表した後、体系的な支援政策が決定された。ただ、2009 年時点では、中国の新エネルギー自動車産業は日本に比べて規模が小さく、技術水準も低かったが、元々、中国には自動車産業と電子製品としてのバッテリー生産の産業基盤が存在し、この点は有利であった。技術面での政策支援はさらに早く導入されていて、今世紀最初の 10 年を対象とした「第 10 次五カ年計画」、「第 11 次五カ年計画」に於ける科学技術計画において、新エネルギー自動車の研究開発を支援する科学技術特別プロジェクトが設けられていた。2010 年以降は、単なる科学技術政策ではなく、産業政策の観点も取り入れた政策への転換が行われ、重要な支援策として、新エネルギー自動車の購入補助金の提供やインフラである充電スポットの開発支援が開始された。中国の新エネルギー自動車産業は完成車からバッテリーなどの部品に至るまで、それぞれの産業分野の市場競争は非常に激しく、企業はイノベーションサイクルを加速させている。政策的な支援策の決定と同時に行われた「支援政策と市場メカニズムの結びつけ」が、中国の新エネルギー自動車の発展を成功へと後押しした。

②太陽光発電

中国の太陽光発電（PV）の研究開発は、1990 年代の科学技術政策やモデル事業の支援からスタートしたが、本格的な産業の発展は今世紀前半に始まった。輸出指向型が産業の初期形態であった。企業はシリコン材料を輸入し、生産してバッテリーを組み立て、製品をヨーロッパやアメリカに輸出した。以後、中国企業は技術革新、規模の拡大を開始し、コストの低下とともに、輸出は急速に伸びた。2012、2013 年には、欧米が中国の太陽光発電製品に対して「アンチダンピング」調査を開始し、中国産業は苦境に陥り、厳しい状況に直面した。このとき、中国の戦略的新興産業政策は新エネルギーを発展させることをすでに明確にしており、中国は国内市場を主体とする太陽光発電産業の発

展に着手した。企業のイノベーションと努力により、現在、中国の太陽光発電産業はシリコン材料、シリコンウエハー、バッテリーから太陽光発電コンポーネントまで、全ての関連する産業の国際競争力を確立しており、太陽光発電のコストは2020年に2009年の10%まで低下している。

太陽光発電産業の育成政策で重要だったのは、太陽光発電所で発電した電力を、国の送電網が基準価格で買い取ることを求めた点である。この価格は、当初高めに設定されたが、その後は低下を続け、技術競争力が最も高い製品でなければ生き残れないようになっている。この他、技術基準、付帯条件の設定を行っている。例えば、高いエネルギー変換効率基準を設け、これを満たさない太陽光発電は購入対象としていない。また、地域の電力消費能力に限りがあることを踏まえ、太陽光発電使用率基準を設定し、野放図な規模拡大を制限している。更に、太陽光発電は発電が不安定であるため、発電能力の伸びを既存の他の発電設備能力の伸びと適宜一致させることを求めている、などである。支援策は状況変化に応じて柔軟に調整され、太陽光発電産業の段階的成長を支えている。

③通信機器：3G から 5G まで

2009年、中国は通信会社に3Gライセンスを発行したが、最大の移動通信会社である中国モバイルが得たのは中国の規格を使用するライセンスであった。中国は、2000年に国際電気通信連合ITUに3Gに用いるTD-SCDMA規格を提出した。当時、ITUはヨーロッパのW-CDMAとアメリカのCDMA2000という2つの3G規格をすでに受け入れていたが、中国がTD規格を打ち出したのは、主にTD-SCDMA規格のTD技術の周波数資源利用率がほかより高く、中国の通信市場はTD技術が発展する可能性が高いことから、自前の技術を有する中国の通信機器産業を育成することを望んだためである。

中国のTD技術の発展を支援する主な政策は、以下の通りである。科学技術部は、重大な科学技術特別プロジェクトを設け、研究開発を支援した。産学官の連携とベンチャー企業によるTD技術の研究開発を奨励した。中国モバイルがTD技術を採用することを明確にしたことにより、技術仕様の問題は解決された。TD技術規格の採用が欧米規格に比べて10年近い遅れを取っていることを考慮し、TD-SCDMA技術の研究開発時に、TD技術が4Gや5G技術につながる方向に発展することを明確にし、TD-LTEの技術進化路線を提示した。また国際協力も奨励した。中国は、W-CDMA規格の採用のみを許容したヨーロッパの手法とは異なり、中国、ヨーロッパ、アメリカの3種類の規格を同時に採用することを許容した。こうした枠組みは中国市場の競争を激化させたほか、中国企業に対し、様々な技術規格による技術革新を促し、様々な技術の利点と欠点を全面的に理解させることにつながった。中国の政策はファーウェイ、中興通訊といった機器メーカーや半導体ベンチャー企業から支持され、企業

の積極的な参画が TD 技術とその後継技術の発展を後押しし、外国やチャイニーズタイプの一部企業も中国の規格を採用した製品の研究開発に積極的に参画した。中国の TD 技術は、3G 技術としての利用は最も遅かったが、TD 技術の周波数利用率が他より高いうえ、スマートフォンが発展したことで、TD 技術を握っている中国企業は、4G 登場後に国際的な先進企業にキャッチアップし始め、5G 登場時には世界をリードし始めた。

(3) 産業政策の事例についてのまとめ

中国の産業政策が成功した重要な要因は、政策が支援する産業が長期的かつ動的なアドバンテージを構築できる産業であった点にあり、支援対象はいずれも中国市場において競争をリードする存在であった。支援政策には供給面と需要面に亘る支援とインフラ開発支援が含まれる。

産業政策が支援する産業は、大きく 2 つに分けることができる。船舶と発電、冶金、建材などすでに基盤がある産業では、政策の支援対象の多くはすでに基盤を有している国有企業と発展の進んだ一部の民間企業となり、設備の技術開発の支援が重点となる。一方、通信機器、新エネルギー自動車、新エネルギーなど新興産業では、1980 年代以降に発展し始めた民間企業が重要な支援対象であり、主に研究開発とインフラ改善の支援である。高い外部性を持つ新エネルギー自動車や新エネルギー産業は、立ち上げ時の市場競争力に対応した補助金政策が重要な役割を持つ。

中国の産業政策が成功できたのは、第 1 に政策支援と市場競争メカニズムを組み合わせたからである。改革以来、中国に優れた民間企業と国有企業が複数出現したことが重要な基盤であり、これら企業の発展と市場競争がなければ、産業政策には支援対象が存在せず、成果を上げることは難しかった。第 2 に、科学技術政策と産業政策の支援を合理的に組み合わせたからである。第 3 に、政府が政策を時間的、動的に調整、改善したからである。2010 年、中国は「戦略的新興産業政策」を決定し、政策支援の重点と選択可能な政策手段を明確化した。具体的な産業に対する政策措置は、以後状況に応じて段階的に改善され、たとえば 2014 年には集積回路産業発展政策が制定された。第 4 に国際協力を重視したからであり、中国で発展に成功した産業は、いずれも程度の差こそあれ国際協力を行っている。

Ⅲ. 「第14次五カ年計画と2035年ビジョン」 (2021年)

1. 発展の指針を明確化

○新時代の国家戦略として、中国は社会主義現代化強国の建設を2つの段階に分けることを明確にしている。第1段階では2035年までに社会主義現代化を基本的実現することであり、第2段階では今世紀半ばまでに社会主義現代化強国を建設することである。これは中国の発展の「新時代」「新段階」であるが、科学技術の発展と産業変革が中国に新たな発展のチャンスをもたらすと同時に、発展の不確定性と不安定性も増すことで、新たな試練ともなることを意味している。

○新たな発展段階に入った中国では、今後5年とそれ以降の長い期間において、イノベーション、調和、グリーン、開放、共有という5つの概念が発展を導く基本理念となる。イノベーションは発展の原動力という問題の解決に、調和は発展の不均衡という問題の解決に、グリーンは人と自然の調和という問題の解決に、開放は発展の内外連動という問題の解決に、共有は社会の公平正義の問題の解決にそれぞれ焦点を当てる。

世界情勢の変化に基づき、発展の新時代には「発展と安全の一体化」も必要であることが打ち出されている。

2. 産業政策の方向の重点

(1) 製造強国、構造の高度化の実現

○目標は、発展の産業的基礎の強化と産業バリューチェーンの近代化水準の向上であり、製造業の占める比率を安定的に保ち、質の高い発展を実現することである。重点措置は、製造業の最適化・高度化の推進、スマート製造とグリーン製造の実施であり、サービス型製造の新モデルを発展させ、製造業のハイエンド化、スマート化、グリーン化への発展を推進することである。

(2) 戦略的新興産業の発展推進

○中国は、今後将来に向けて新たな産業を模索し、戦略的新興産業統合クラスターの発展（即ち、産業チェーン企業間の協調的発展）を強化し、環境との調和を考慮した産業構造の発展を諮っていかなければならない。

○戦略的新興産業は、量子コンピューター技術のような新しい先端技術産業や未来産業および関連技術だけを指すのではなく、集積回路のように国外が強く、中国が弱い、急所を押さえられているような重要技術や産業も含まれ

る。技術融合方式で新技術、新産業、たとえばスマート製造技術、ロボット技術などの発展が進められている。

(3) サービス業の繁栄と発展の促進

○サービス業の繁栄と発展を促進し、産業の構造転換と高度化および個人消費の高度化に焦点を当て、生産的なサービス業の育成を促進する。生産的なサービス業の育成を打ち出した背景には、製造業の発展にはサービス業の発展による支援も必要であるという側面がある。中国の個人消費は、すでに大幅な高度化を実現しているが、向上の余地は大きく残っており、発展させる必要もある。

(4) 現代化されたインフラ体系の構築

○伝統的なインフラと新型インフラの整備を一体的に推進し、現代化インフラ体系を構築する。エネルギー革命を推進し、クリーンで低炭素、安全で高効率の新エネルギーシステムを構築し、5G など通信システム、新交通システムの開発と整備を進め、水利事業のインフラなどを整備する。中国のインフラの整備水準は、改善、発展の余地が大きく残されている。

3. 科学技術政策の方向性

○今後 5 年で科学技術の自立、自己強化能力を大幅に高め、2035 年までにより高い水準に到達させ、イノベーション型国家の上位に入ること为目标とする。

このため、基礎研究への安定した支援を継続すると同時に、科学技術政策の重点として「4 つの向き合う」を堅持し、科学技術の発展を支援する。「4 つの向き合う」とは、(i) 世界の科学技術の最前線に向き合う、(ii) 経済の主戦場に向き合う、(iii) 国家の重大なニーズに向き合う、(iv) 人民の生命と健康に向き合う、ことを指す。既存の科学技術イノベーション体系をさらに改善し、それらを担う人材の教育と育成を強化し続けなければならない。

4. 新時代の産業政策の特徴

○新時代の産業政策は、これまでと比較すると、基本原則は過去に明確にされた政府と市場の組み合わせ、イノベーションの発展などの原則と一致しているが、イノベーション、グリーン開発や未来志向をより重視し、産業システムの能力向上を重視している。

○また、対外開放政策を引き続き実行し、WTO のルールを順守する。要は、政策を WTO のルールに適合させなければならない点が鍵である。中国は「発展途上国」であり、WTO は途上国が産業政策を持つことを認めている。中国は、WTO のルールに違反し、国際的な協力と産業のサプライチェーンを分断させるような産業政策には反対する。

○中国は発展と安全の調和を重視する。ただし、中国は安全問題の一般化に反対する。安全を口実に他国に「陣営選び」を迫り、中国企業を制限するような一部の国々のやり方には反対する。